

「平成25年度行政改革の推進について」の概要

平成25年2月 富山県行財政改革推進本部

I 定員の適正化等

1 定員の適正化

- ① 一般行政部門について、平成26年4月までの5年間で7.2% (257人) の削減を目標 (平成16年からの10年間で20%の削減) として職員数の削減に努め、平成25年4月までの4年間で6.8% (243人) の削減見込み (**平成16年からでは19.7%、818人の削減見込み**)
- ② 教育部門 (教員を除く) について、平成27年4月までの5年間で7.3% (72人) の削減を目標として職員数の削減に努め、平成25年4月までの3年間で6.7% (66人) の削減見込み
- ③ 警察部門 (警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く) について、平成28年4月までの5年間で7.7% (11人) の削減を目標として職員数の削減に努め、平成25年4月までの2年間で4.2% (6人) の削減見込み

※ 全部門では、平成16年4月から平成25年4月までの9年間で7.4% (1,239人) の削減見込み

2 給与の臨時的減額 (削減額16億円)

- ・特別職：知事△18%、副知事等△13%
- ・一般職：富山市内勤務 部長級△6%、次長級～課長級△5%、管理職以外△3% } 地域手当の凍結分3%を含む
- 上記以外勤務 部長級△3%、次長級～課長級△2%、管理職以外 -

3 人件費の抑制効果 (平成16年度から平成24年度まで)

- ・職員数：1,204人削減、△7.1% (うち普通会計ベースでは、1,188人削減、△7.5%)
- ・人件費：累積削減効果額：約589億円 (普通会計決算ベース：平成16年度から平成23年度まで)
- ※ **一般行政部門については、定数抑制と給与水準の引下げにより、平成24年度の人件費は、平成16年度に比べ、約72億円、23.9%の削減見込み (単年度ベース)**

II 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

一新たな政策課題に対処するための組織の整備— 増員トータル26人

- 1 並行在来線開業準備の本格化に対応した県並行在来線準備 (株) の体制強化に伴い、同社への派遣職員を増員
- 2 北陸新幹線開業に向けたさらなる観光振興施策の充実・強化に伴い、「観光課」の担当職員を増員
- 3 北陸新幹線開業の関連事業として、「全国豊かな海づくり大会」の準備のため「水産漁港課」の担当職員を増員するとともに、「マラソン大会」の準備のため「スポーツ・保健課」に「マラソン開催準備班」を新設する。
- 4 がん対策推進体制強化のため、「健康課」に「がん対策推進班」を新設するほか、「中央病院」の「放射線科」を「放射線診断科」及び「放射線治療科」に再編
- 5 中央病院における感染症対策、小児医療の充実のため、医師、看護師を増員
- 6 富山県大学連携協議会を発展的に改組し、設立する「大学コンソーシアム富山」に事務局職員を派遣
- 7 学校現場等において栄養教諭を増員配置

一組織の簡素化、業務の効率化のための見直し— 減員トータル61人

- 1 県としての並行在来線関連業務の進捗に伴い、並行在来線担当職員を減員
- 2 舟川ダムの竣工に伴い、「新川土木センター入善土木事務所」の「ダム建設課」を廃止するなど体制を見直すとともに、本庁の「河川課」の担当職員を減員
- 3 事業の終了等に伴い、農林水産部出先機関の職員を減員
- 4 「生涯学習・文化財室」の「全国高等学校総合文化祭推進班」を廃止
- 5 「企業局」の所管施設への指定管理者制度導入等に伴い、担当職員を減員
- 6 県立図書館の職員体制の見直しに伴い、司書を減員

III 県有資産の有効活用と適正な管理

- 1 簡素で効率的な行政、自主財源の確保の観点から、引き続き、県有未利用地の売却及び有効活用を推進 (活用例：事業用定期借地権の設定、メガソーラー事業者への貸付け、自動販売機設置事業者の公募による貸付けなど)
- 2 堀川小泉県職員住宅は、平成27年3月末をもって廃止
- 3 既に策定済の橋梁や平成24年度中に策定予定の都市公園に引き続き、港湾施設や下水道について、「長寿命化修繕計画」の策定を促進

IV 公の施設等の管理運営の見直し

指定管理者制度導入施設においては、引き続き、民間事業者のノウハウを活用し、県民サービスの向上や経費の節減を推進 (平成25年度には、同年度末をもって指定期間が満了する14施設について、改めて指定管理者を選定)

(※ 指定管理者制度による施設管理経費の節減額 (累計額) は、制度導入前に比べ、約△17.8億円
【参考】公の施設については、行革推進会議からの提言を受けて13施設を廃止、3施設を民間等へ移管

V 外郭団体の管理運営の見直し

- 1 新たに12の出資法人を知事の調査等の対象にするとともに、平成25年度から、県議会に当該法人の経営状況報告を実施
- 2 県が4分の1以上を出資している外郭団体のうち、新たな公益法人制度に基づき新法人への移行が必要なすべての法人は、平成25年4月までに公益法人または一般法人への移行手続を完了
【参考】平成16年度以降、外郭団体の廃止は8法人 (行革推進会議から提言のあった5法人を含む。)

VI 事業の点検・見直し

- 1 356件の事業を見直し、約8億42百万円の節減
- 2 クラウドサービスの活用等によるシステム関連経費 (經常経費) のコスト削減により、「情報システム全体最適化計画」における当初数値目標を上回る22%の削減 (平年度ベースで3.5億円/年) 見込み

VII 民間委託等の推進

- 1 平成25年度から県の奨学資金の未収金回収業務を民間事業者へ委託
- 2 平成25年度から議事堂の警備業務を民間事業者へ委託

VIII 職員の能力・資質向上と意識改革

- 1 業績評価制度の実施と評価結果に基づく処遇への適切な反映
- 2 県民奉仕の精神や県民目線で県民ニーズを考える姿勢を身に付けるための福祉施設や企業等での現場体験研修、民間の改革マインドや新しい発想等を学ぶ研修、職員のキャリア形成を支援し、勤労意欲を高めるための研修など、女性職員、若手職員等の能力発揮や職務意欲の涵養のための環境づくり
- 3 県の重要政策の推進、全国的な政策課題との連携・対応や民間の知恵・活力を学ぶための国、民間企業等への職員派遣
- 4 職員提案制度の活性化などを通じた職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革

行政改革の効果額

- ・H24当初予算比較 26.8億円 (定員削減2.3億円、給与の臨時的減額16.0億円、事務事業の見直し等8.5億円)
- ・H25-H17単年度ベース効果額 248.0億円 (定員削減76.9億円、給与の臨時的減額等18.0億円、事務事業の見直し等153.1億円)